

デジタル関係人口 持続的な 地域との繋がり方

株式会社シーズ総合政策研究所は、
関係人口の新しい形として
デジタル関係人口プロジェクトを立ち上げます。



危機感

コミュニティづくりの転換期

コロナウイルスにより、私たちの暮らしは大きく変わりました。人と人、人と地域の繋がり方にも変化が求められています。直接会うことで繋がっていた関係が途切れてしまう可能性があります。リアルな場を提供する以外にどのように地域との関わり方をつくれれば良いのでしょうか。そこで、私たちシーズはデジタルの力を使って、人と人、人と地域、都市部と地方の繋がり方を革新します。

シーズのソリューション

繋がりと学びを深める デジタル関係人口講座

場所に制限されない出会いの提供

オンライン会議ツールを利用することで、誰でもどこからでもその場に参加することができます。場所の制約がなくなることで、受講生とローカルプレイヤー達が一堂に会えます。

リアルが伝わる

オンライン会議で特徴的なのは、映像で繋がることです。現場から遠い会場での説明では想像しづらいことも、現場を直接映すことで、プレイヤー達のリアルがより直感的に伝わります。

学びの促進

受講生達の学びをサポートすることも重要です。google driveといったクラウドツールなどを使うことで、成果の共有、活動の蓄積や振り返りも容易になり、受講生の学びをより深めることが出来ます。



デジタル関係人口の価値

ポストコロナを見据えた 地域づくり



ブランディング

都会的な暮らしが難しくなっていく中で、今まで以上に地方の暮らし方や考え方、技術の価値が重要になります。地域の魅力を発信していくことで、都会の人の暮らしを支える力になります。



サポート人材の育成

これからは地域に直接来なくても、地域課題の解決を担う人が増えていきます。デジタル関係人口はそのような社会の担い手として地域をサポートする人材を確保、育成するきっかけが作れます。



経済を支える繋がりづくり

地域の一次産業や二次産業を買い支える人と繋がりを作ることができます。オンライン上での購買はもちろん、ポストコロナになった際に直接地域へ来てもらえる関係に移りやすくなります。

なぜシーズか

20年かけて培った、オーダーメイドのまちづくり力



Trust

しまコトアカデミー（島根県）をはじめとする多くの関係人口講座を実施してきた実績と実力



Produce

ローカル視点×首都圏視点の双方の視点から講座をプロデュース



Network

継続した首都圏開催による幅広いネットワークと安定した集客力

関係人口づくりに精通したスタッフがサポート



藤原 啓 | 代表取締役社長

1966年島根県生まれ。株式会社シーズ総合政策研究所代表取締役。しまコトアカデミー統括ディレクター。内閣府地域活性化伝道師。



藤原 祐介 | 主任研究員

地域資源活用による観光商品、特産品開発の実践支援が専門領域。自身開発のプロダクトにおいてFOOD ACTION NIPPON AWARD入賞などの経歴を有する。



高木 朋美 | 主任研究員

岐阜県や福岡県の中山間地域において小規模ミュージアムの調査・企画・整備・展示及び運営開始業務に従事。「鉄の歴史村」において調査・研究や交流活動を推進。



奥崎 有汰 | 主任研究員、UXデザイナー

デジタル関係人口講座に関する企画設計、運営を担当する。前職ではデザインコンサルティング業務に従事。UX/UIデザイン、サービスデザイン、事業創造の領域を担当。

一緒にデジタル関係人口をつくりましょう

お問い合わせ先：<http://www.csri.jp>



シーズ総合政策研究所
C's Research Institute, Inc.

東京ローカルプロジェクト・ベース
〒151-0063
東京都渋谷区富ヶ谷2-21-15 松濤第一ビル1階
株式会社益田工房内

本社
〒690-0824
島根県松江市菅田町180 アイウォーク菅田ビル3F
TEL：0852-55-8450

その他
広島事務所（広島市）・九州事務所（福岡市）・
東海事務所（大垣市）も展開